

様式第 1

収入証紙はり付け欄

(消印をしないこと)

※ 整理番号	
※ 審査結果	
※ 受理年月日	年 月 日
※ 認可番号	

採取計画認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名

登 録 年 月 日
及 び 登 録 番 号

砂利採取法第 16 条の規定により、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 砂利採取場の区域

千葉県	字	番ほか	筆
明細は別添使用土地目録のとおり		採取場面積	m ² (実測・公簿)
		掘削面積	m ² (実測)

2 採取をする砂利の種類及び数量

掘削総量	m ³	砂利	m ³
購入原石総量	m ³	砂	m ³
うち洗浄量	m ³	切込	m ³
		表土	m ³
		廃土石	m ³
		へドロ	m ³

3 採取の期間

年 月 日から 年 月 日まで

この申請書は、2ページにまたがります。

4 砂利の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

機械掘り 手掘り

- (1) 使用重機類
- (2) 掘削工程
- (3) 洗浄工程
- (4) 廃土等処理工程
- (5) 製品搬出工程

5 砂利の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項

6 採取をした砂利の水切りの方法及び設備その他の施設に関する事項

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ※印の項は、記載しないこと。

3 「砂利採取場の区域」については、砂利採取場の所在地及び面積を記載すること。

4 「採取をする砂利の種類及び数量」については、採取をする砂、砂利又は玉石の種類ごとの数量及び全体の掘削又は切土の総量をそれぞれ立方メートル単位で記載すること。

5 「砂利の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項」については、機械掘り又は手掘りの別を記載するとともに採取の工程ごとに砂利の採取に係る設備その他の施設の種類、能力及び数並びに掘削又は切土をする土地の面積及び深さ等を記載すること。

6 「砂利の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項」については、掘削（切土を含む。以下同じ。）工程にあつては、除去した土等の処理方法、掘削時の土砂崩れの防止の方法及び廃土石の処理方法等について、洗浄工程にあつては、汚濁水の処理方法（水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第2条第1項に規定する公共用水域に汚濁水を排出する場合は、同条第4項に規定する「排水基準」に係る同法第3条第1項又は第3項の規定により定められた「排水基準」を遵守するための方法）及びへどろの処理方法等についてそれぞれ記載するとともに土地の掘削の跡地の埋め戻しその他の処理の方法を記載すること。

目 次

番号	書面の名称	インデックス番号
1	採取計画認可申請書	
2	目次	
3	業者登録通知書の写し	
4	誓約書（別紙様式1）	
	保証書	
5	隣接地同意書の写し（別紙様式2）	
6	使用土地目録（別紙様式3）	
7	土地の登記事項証明書	
8	土地の使用収益に関する契約書の写し	
9	土地等の使用収益に関する行政庁の許認可書・届出書の写し	
10	砂利採取監督計画書（別紙様式4）	
11	使用重機類一覧表（別紙様式5）	
12	掘削工程説明書（別紙様式6）	
13	洗浄工程説明書（別紙様式7）	
14	廃土等処理工程説明書（別紙様式8）	
15	防災施設説明書（別紙様式9）	
16	製品搬出方法等説明書（別紙様式10）（別紙様式11）	
17	災害防止管理系統図	
18	位置図（見取図（Ⅰ）と併用可）	
19	公図	
20	見取図（Ⅰ）（位置図と併用可）	
21	見取図（Ⅱ）（実測平面図と併用可）	
22	実測平面図（見取図（Ⅱ）と併用可）	
23	実測縦断面図	
24	実測横断面図	
25	求積図	
26	採取量計算書	
27	貸借対照表	
28	深掘地の埋戻し後の地盤沈下に対する保証契約書の写し	
29	採取量計算書（別紙様式12）	
30	埋戻土砂確保計画書（別紙様式13）	
31	埋戻土砂確保証明書（別紙様式14）	
32	砂利賦存状況調査結果証明書（別紙様式15）	
33	中期事業計画書（別紙様式16）	
	中期事業計画平面図	
34	長期構想書（別紙様式17）	
	長期構想図	
35	その他特に指示するもの	

* 該当のないものはインデックス番号欄に「該当なし」と記入する。

* 図面等袋に入れたものは、「袋に在中」と記入する。

* 「その他特に指示するもの」については、書面の名称を記載する。

様式第2

収入証紙はり付け欄

(消印をしないこと)

※ 整理番号	
※ 審査結果	
※ 受理年月日	年 月 日
※ 認可番号	

採取計画の変更認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

登録年月日
及び登録番号

砂利採取法第20条第1項の規定により、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

1 採取計画の変更の内容

従前の採取計画の内容	変更の内容

2 変更の理由

目 次

番号	書面の名称	インデックス番号
1	採取計画変更認可申請書	
2	目次	
3	業者登録通知書の写し	
4	誓約書（別紙様式1）	
	保証書	
5	隣接地同意書の写し（別紙様式2）	
6	使用土地目録（別紙様式3）	
7	土地の登記事項証明書	
8	土地の使用収益に関する契約書の写し	
9	土地等の使用収益に関する行政庁の許認可書・届出書の写し	
10	砂利採取監督計画書（別紙様式4）	
11	使用重機類一覧表（別紙様式5）	
12	掘削工程説明書（別紙様式6）	
13	洗浄工程説明書（別紙様式7）	
14	廃土等処理工程説明書（別紙様式8）	
15	防災施設説明書（別紙様式9）	
16	製品搬出方法等説明書（別紙様式10）（別紙様式11）	
17	災害防止管理系統図	
18	位置図（見取図（Ⅰ）と併用可）	
19	公図	
20	見取図（Ⅰ）（位置図と併用可）	
21	見取図（Ⅱ）（実測平面図と併用可）	
22	実測平面図（見取図（Ⅱ）と併用可）	
23	実測縦断面図	
24	実測横断面図	
25	求積図	
26	採取量計算書	
27	貸借対照表	
28	深掘地の埋戻し後の地盤沈下に対する保証契約書の写し	
29	採取量計算書（別紙様式12）	
30	埋戻土砂確保計画書（別紙様式13）	
31	埋戻土砂確保証明書（別紙様式14）	
32	砂利賦存状況調査結果証明書（別紙様式15）	
33	中期事業計画書（別紙様式16）	
	中期事業計画平面図	
34	長期構想書（別紙様式17）	
	長期構想図	
35	その他特に指示するもの	
	採取残土量計算書	

* 該当のないものはインデックス番号欄に「該当なし」と記入する。

* 図面等袋に入れたものは、「袋に在中」と記入する。

* 「その他特に指示するもの」については、書面の名称を記載する。

様式 1

誓 約 書

この認可申請に対して認可があった場合は、操業にあたり認可採取計画（認可条件を含む。）および関係法令を遵守し、安全操業に努め、砂利採取に伴う災害を発生させないことを誓約します。

年 月 日

誓約人 住 所

氏名又は名称
(法人にあつては代表者名を含む)

保 証 書

が、この認可申請書に定められた採取計画に基づき操業するにあたり、下記事項を履行しなかった場合、代行することを保証いたします。

記

- 1 砂利採取法第21条の規定による認可採取計画（認可条件を含む。）の遵守義務にかかわること。
- 2 砂利採取法第22条の規定による認可採取計画の変更命令にかかわること。
- 3 砂利採取法第23条第1項及び第2項の規定による緊急措置命令等にかかわること。

年 月 日

保証人 住 所

氏名又は名称
(法人にあつては代表者名を含む)

印

住 所

氏名又は名称
(法人にあつては代表者名を含む)

印

(注) 文頭には申請者の氏名又は名称（法人にあつては代表者を含む。）を記入すること。

様式2

隣 接 地 同 意 書

が、下記土地の隣接地を掘削することに同意します。

記

市 町 村 名	大 字	字	地 番

※同意期間（ 年 月 日～ 年 月 日）

年 月 日

所有権者 住 所

氏 名
(名 称)

印

借地権者 住 所

氏 名
(名 称)

印

(注)

- 1 文頭には、申請者の氏名又は名称（法人にあつては代表者氏名を含む。）を記入すること。
- 2 所有権者又は借地権者等が2名以上ある場合は、原則として代表者を選任して署名押印すること。
この場合、代表者選任状を添付すること。
- 3 不要事項は抹消すること。
- 4 2部作成し、1部は所有権者控えとし1部は業者控えとする。
- 5 所有権者（借地権者）が記入すること。
- 6 同意期間を定めた場合は、期間を明記すること。
- 7 所有権者、借地権者が個人の場合、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

隣接地同意書の省略について

下記の土地は、掘削区域の外縁から採取場区域の境界まで30メートル以上の距離を有した面に接しており、かつ掘削による影響が及ばないので、隣接地同意書を省略しております。

記

掘削区域に隣接する土地の表示	隣接土地が面する採取場区域の境界から掘削区域の外縁までの最短距離 (≥ 30 m) (*1)	隣接土地に「掘削による影響が及ばない」理由

(*1) 実測距離を記載

年 月 日

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

様式4

砂利採取監督計画書

管理事務所 所在地
 電話番号
 業務主任者氏名

区分	監督項目	回数			
		日	週	月	年
掘削作業関係	1 掘削用機械類の整備状況の点検				
	2 掘削方法、法面の状態の点検				
	3 掘削の進行状況の把握				
	4 掘削区域標識、警戒標識、防護柵等の点検				
	5 表土、原石、資材の堆積状況の点検				
	6				
洗浄作業関係	1 洗浄装置の整備状況の点検				
	2 汚濁水処理装置の整備状況の点検				
	3 沈殿池の管理状況の点検				
	4 汚濁水、雨水の排水状況の点検				
	5 製品の堆積状況と水切り状態の確認				
	6 薬品投入量の点検				
	7 ヘドロの堆積、乾燥場の管理状況の点検				
帳簿記載関係	1 帳簿整理状況の確認				
	2 報告書作成状況の確認				
その他	1 周辺の人家、農地、道路等への影響の有無の点検				
	2 作業員出勤状況の把握				
	3 災害防止教育の実施				
	4				
異常時対策関係					

- (注) 1 「回数」欄の記載にあたっては、日、週、月又は年のいずれか1項目に記入すること。
 2 「監督項目」欄中の空白部分は、必要に応じ適宜記入すること。

様式6

掘削工程説明書

1 掘削方法	ア. スキ取り方式 イ. 階段掘り方式 ウ. その他 ()				
2 作業日数	日数	日/月		※	
	時間数	夏季	h/d		
		冬季	h/d		
	人員	常勤	人		
		臨時	人		
		計	人		
3 掘削方法	別添実測縦・横断面図面に記載された「計画地盤面」のとおり。 掘削にあたっては安定勾配を維持しつつ掘削する。				
4 掘削後の処理	表土	ア	全部除去搬出済みである。		
		イ	見取図Ⅱ () に盛土したまま置く。		
		ウ	見取図Ⅱ () に一時盛土し、捨場へ搬出する。		
		エ	その他 ()		
	原石	切込	ア	ほとんど堆積しない。	
			イ	見取図Ⅱ () に一時堆積する。	
洗浄		ア	ほとんど堆積しない。		
	イ	見取図Ⅱ () に一時堆積する。			
		ウ	その他 ()		

- (注) 1. ※欄は記入しないこと。
 2. 1. 4欄は、該当するものの記号に○印を付け、() に必要な事項を記入すること。
 3. 「人員」欄中の常勤、臨時は、雇用形態ではなく勤務形態から判断して記入すること。

様式7

洗 浄 工 程 説 明 書

洗	1. 洗 浄 方 式		ア. トロンメル方式 イ. サンドポンプ方式 ウ. その他 ()				
	2. 洗 浄 装 置		別添仕様書のとおり。				
	業	3. 作	日 数			日/月	※
			時 間 数	夏 季			h/d
		冬 季				h/d	
		人 員	常 勤			人	
			臨 時			人	
	計				人		
	4. 洗 浄 量		m ³ /h				
	淨	5. 原 石 成 分	砂 利	%	※	%	※
砂			%	※	%		
ドタン			%	※	%		
へドロ			%	※	%		
6. 洗 浄 水	取 水 個 所	別添見取図Ⅱの ()				※	
	投 入 量					t/h	
7. 水 切 り	場 所	別添見取図Ⅱの ()				※	
	時 間					時間	
汚	8. 汚濁水処理方式		ア 循環方式 イ 放流方式 ウその他 ()				
	9. 汚濁水処理装置		ア 有 (別添仕様書のとおり) イ 無				
	10. 沈 澱 池		ア 有 (別添構造図のとおり) イ 無				

この説明書は、2ページにまたがります。

濁 水 処 理	11. 作 業	日 数	日/月			※
		時間数	夏 季	h/d		
			冬 季	h/d		
		人 員	常 勤	人		
			臨 時	人		
			計	人		
	12.	汚 濁 水 量	t/h		補 給 水 量	t/h
	13. 薬 品	名 称				※
		投 入 量	k/h	k/h	k/h	
	14.	沈 殿 池 の 清 掃	回/月			※

(注)

- ※欄は、記入しないこと。
1. 7. 8欄は、該当するものの記号に○印をつけ、()に必要な事項を記入すること。
- 「人員」欄中の常勤、臨時は、雇用形態ではなく勤務形態から判断して記入すること。
- 「洗浄量」欄は、サンドポンプ方式による場合は、揚水中の原砂の含有率から算出した実揚砂量を記入すること。
- 「原石成分」欄中のドタンとは、洗浄原石中に含まれた廃土石をいう。
- 「洗浄水」欄中の投入量は、サンドポンプ方式による場合は、原砂を除いた実揚水量を記入すること。
- 「補給水量」欄は、循環方式の場合についてのみ記入すること。
- プラント配置図(組立図)及びフローシートを添付すること。

様式 8

廃土処理工程説明書

表土・廃土	1. 廃棄方法		ア 盛土堆積場を最終的な捨場としてしまう。 イ トラックで捨場へ運搬する。 ウ その他 ()		
	2. 捨場		ア 有 (別添見取図Ⅱの ()) イ 無		
へ ド ロ	3. 量		m ³ /d (乾燥前のもの) ※		
	4. 乾燥	A 乾燥させる	方法	ア 機械使用 (別添仕様書のとおり) イ 天日 (日間) ウ その他 ()	
		B 乾燥させない	場所	別添見取図Ⅱの ()	
	理由		ア ()により直ちに捨場に輸送するため。 イ 表土と混合して捨場へ運搬するため。 ウ その他 ()		
	5. 輸送・運搬	沈殿池↓乾燥場	方法	ア ヒューム管 (φ) U字溝 (cm) 使用 イ コンベア (m ³ /h) 使用 ウ バキューム車 (k1) 使用 その他 ()	
		乾燥場↓捨場		ア トラック使用 イ ショベル使用 ウ その他 ()	
6. 捨場		別添見取図Ⅱの ()			

(注)

- ※欄は、記入しないこと。
1. 2. 4. 5欄は、該当するものの記号に○印を付け、()に必要な事項を記入すること。
なお、4. 欄の記入にあたってはA又はBのうちいずれか不要の欄は×印をつけること。
- 表土・廃土の捨場、へドロの乾燥場、へドロ捨場については、工作物を設ける場合は、その構造図を添付すること。

防 災 施 設 説 明 書

		崩 壊 対 策	排 水 対 策	交 通 対 策
掘 削 工 程	表 土	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
	原 石	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
	積 込 ・ 搬 出	/	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
洗 浄 工 程	プ ラ ン ト 置 場	/	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
	製 品 堆 積 場	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
	沈 殿 池	/	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。
表 土 ・ へ ド ロ	処 理 工 程	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。	1 設置してある。 位置見取図Ⅱの() 2 設置する予定。 位置見取図Ⅱの() 3 設置しない。

- (注) 1. 各欄について、該当するものの数字に○印をつけること。
 2. 数字の1又は2に○印を付けた場合は、()に必要な事項を記入し、その工作物の構造図(設置予定のものはその予定年月日を含む)を添付すること。
 3. プラントとは、洗浄装置及び汚濁水処理装置をいう。

様式 10

製品搬出方法等説明書

搬出手段		1. トラック	2. コンベアー		3. その他		
		t車 台	巾 m				
		t車 台	長さ m				
トラック所有状況		t車 台	t車 台		t車 台		
		t車 台	t車 台		t車 台		
		t車 台	t車 台		t車 台		
計量状況		1. 重量 (t)	2. 容量 (m3)		3. その他 ()		
搬出路の状況	道路区分	私道		市町村道		県道	
	巾員	() m ~ () m		() m ~ () m		() m ~ () m	
	舗装の有無						
	橋梁の有無						
	主な通行規制等 重量制限 運行時間 等						
道路の清掃及び補修の計画							
千葉県土砂運搬適正化対策要綱に基づく届出の有・無		提出年月日	年 月 日	総量	m3 (t)	期間	月 日 ~ 月 日

様式 1 1

製 品 搬 出 方 法

手 段	1. トラック	2. その他
能 力	t 車 台 m3/日	
	t 車 台 m3/日	
	t 車 台 m3/日	
搬 出 量	1 日あたり最大 m3/日	1 日あたり平均 m3/日

別 表

主たる販売先及びその数量

	販売先		砂 利	生コンク		
	都県別	建設業者	販売業者	リート業者	自家消費	その他
採取をした砂利の 都県別の 販売及び その数量		千 m3	千 m3	千 m3	千 m3	千 m3

(注) 販売先が年次契約等により特定できるものは、販売先の会社名、所在地、契約数量等を別記すること。

採 取 量 計 算 書

B 砂利 (埋戻しを要しない箇所より採取する砂利)

測 点	測点間距離 (m)	断 面 積 (m ²)	平均断面積 (m ²)	立 積 (m ³)
計				(m ³)

埋戻土砂確保計画書

年 月 日

千葉県知事 様

住所
氏名

当社（私）が砂利取得計画（変更）認可申請している〇〇〇〇採取場については深掘りを計画していません。

については、土砂の確保については下記のとおり計画しています。

また、埋戻し用の土砂の搬入に際しては下記土地の埋戻し土砂を使用し、一般廃棄物、産業廃棄物及びその他有害物質等を搬入しないことを誓約いたします。

記

1 深掘個所の採取量	m3
2 埋戻し用土砂量	m3
(内 訳) 場内表土等	m3
自社の他の採取場の認可土砂	m3
購入（譲渡）土砂	m3

(注) 不要な文字は抹消すること。

埋戻土砂確保証明書

年 月 日

千葉県知事

様

購入又は譲渡元事業者 住所
氏名

〇〇〇株式会社が砂利採取計画（変更）認可申請している〇〇〇採取場の深堀箇所の埋戻し用として、当社（私）の現在、砂利（土）採取計画認可を受けている採取場から下記のとおり土砂を搬出することに相違ありません。

記

- 1 採取場名称
- 2 採取場所在地
- 3 砂利（土）採取計画認可番号・認可年月日
- 4 土砂搬出先

※自社の他の採取場から充当する場合は、当該認可申請事業者が自ら証明すること。

(注) 不要な文字は抹消すること。

砂利賦存状況調査結果証明書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

氏 名

(事業者名)が砂利採取計画(変更)認可申請している〇〇〇〇採取場については、深掘りを計画しています。

そのため、掘削の基準点より10メートルよりも深い部分について、砂利の賦存状況調査を実施したところ、下記のとおりであったことを証明します。

記

- 1 砂利賦存状況調査地点の位置図 (別添のとおり)
- 2 砂利賦存状況の柱状図 (別添のとおり)
- 3 地下水の有無及び水位の位置を明確にした資料 (別添のとおり)

(注) 不要な文字は抹消すること。

様式 16

砂 利 採 取 中 期 事 業 計 画 書

年 月 日作成

事 業 者	住 所			事業所所在地							
	名 称 代 表 者			作 成 者 名		電話番号					
事 業 の 概 要											
採取場の経緯等		採取場周辺の状況		今後の方針・計画	今後の採取期間	その他特記事項					
					1 10年以上 2 10年未満						
関 係 法 令 に 関 す る 許 認 可 等 の 状 況											
農地法関係		森林法関係		文化財関係	その他関係事項						
認 可 期 間 ご と の 計 画	項 目	年 月 ~ 年 月		年 月 ~ 年 月		年 月 ~ 年 月		年 月 ~ 年 月		年 月 ~ 年 月	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
	採取場面積 (うち拡大面積)										
	掘削面積										
	掘削地以外の面積										
	事業上必要な面積										
	植栽緑化面積										
	農地復元面積										
	その他の面積										
	廃止面積										
千 ㎡	林地開発の事業区域面積 (林地開発許可面積)										
採取場として使用する総面積		千㎡		左のうち自社の所有する面積		千㎡					

備考：記載方法は、採取計画認可申請書類作成要領の「第3 作成上の注意」によること。

様式17

砂利採取長期構想書

年 月 日作成

事業者	住所		作成者名	
	名称 代表者		電話番号	
事業所所在地				
1. 今後10年間の採取計画について				
2. 上記計画上の問題（許認可関係、権利関係等）について				
3. 10年後以降の採取の方針について				
4. 廃止後の土地利用計画、方針について				

備考：記載方法は、採取計画認可申請書類作成要領の「第3 作成上の注意」によること。